

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名証第二部  
 コード番号 8228 URL <http://maruichi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 宮下 隆 経理財務統括 TEL (026) 285-4101  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	170,136	△0.2	842	△24.1	1,161	△15.7	910	12.1
18年3月期	170,562	△4.4	1,110	△42.5	1,377	△39.6	812	△46.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	39	46	—	—	5.8	2.9	0.4
18年3月期	35	20	—	—	5.5	3.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	42,030	15,959	15,959	15,438	37.8	688	97
18年3月期	38,889	15,438	15,438	15,438	39.7	669	17

(参考) 自己資本 19年3月期 15,894百万円 18年3月期 15,438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,033	△57	△1,642	4,018
18年3月期	1,884	112	△2,703	1,686

### 2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		
18年3月期	円 3 00	円 4 00	円 7 00	% 17.7	% 1.0
19年3月期	円 3 00	円 4 00	円 7 00	% 19.9	% 1.1
20年3月期(予想)	円 2 00	円 3 00	円 5 00	% 23.6	% ー

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	85,460	0.6	178	△27.6	309	△25.9	185	△66.1	8	00
通期	171,000	0.5	600	△28.7	850	△26.7	490	△46.2	21	19

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0社 除外 2社（サンフレスコ㈱、甲信越地域スーパー本部㈱）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,121,000株 18年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 51,212株 18年3月期 50,388株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	168,393	△0.2	664	△30.0	1,133	△21.5	961	3.4
18年3月期	168,787	△4.3	948	△42.8	1,444	△34.6	929	△33.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	66	—	—
18年3月期	40	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	41,963		16,185		38.6	701	58	
18年3月期	38,796		15,678		40.4	679	58	

（参考）自己資本 19年3月期 16,185百万円 18年3月期 15,678百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	84,673	0.6	111	△49.5	307	△34.5	178	△72.3	7	70
通期	169,300	0.5	424	△36.1	824	△27.3	478	△50.3	20	67

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、製造業における原料、資材の高騰に加え、小売業の出店競争や異業種、業態間競争の激化により、販売価格の低価格化傾向が継続するなど、いわゆる「川上インフレ、川下デフレ」の厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社グループにおきましては、「リストラから成長へ」をキーワードとした中期経営計画「スパイラルアップ2007」の2期目にあたり、これまで全社プロジェクトを中心に進めてきた中期経営計画の課題について、あらためて強化すべき機能・テーマごとにタスクフォース（既存組織の枠を越えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織）を組成し、トップマネジメントの陣頭指揮の下、「基盤整備」と「仕込み」の施策実行のスピードアップを図ってまいりました。

具体的には、当社の目指す水産生鮮を基軸とした顧客基点のSCM構築のためのアライアンス推進の前提となる情報システム、ロジスティクスの抜本的見直しや商品コード体系、管理等の標準化に着手するとともに、J-SOX法への対応を見据え、現状の業務フローの再見直しや、新たな業務設計に伴う業務整理、業務の体系化等、内部統制強化に向け取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、首都圏・中京圏エリアを中心とした提案営業の強化による既存顧客のシェアアップ等、増収要因もありましたが、小売業の政策変更（帳合変更）の影響や畜産物の販売不振等の要因もあり、1,701億36百万円（前年同期比99.8%）となりました。

経常利益につきましては、水産物の原料高、畜産物相場が不安定だったことなどの影響により、売上総利益の確保に苦戦したことに加えて、小売業に対するセンターフィー等の販売経費が増加したことから、11億61百万円（前年同期比84.3%）となりました。

当期純利益につきましては、上半期に当社グループ内の機能見直しによる水産物製造・加工の子会社等の整理を実行したことから、税効果の会計処理により9億10百万円（前年同期比112.1%）となりました。

#### 【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

#### ①水産事業セグメント

売上高 1,167億05百万円（前年同期比101.4%）

営業利益 5億95百万円（前年同期比81.2%）

##### 《業界の動向》

- ・養殖ブリ・カンパチ、マグロ等を中心に全般的に魚価高の傾向が続きました。また、魚食の国際化による買付競争の激化の影響を受け、輸入水産物全般において価格の上昇傾向が続いています。
- ・食品小売業年間最大の12月商戦においては、暖冬により冬物商材の動きが鈍く、加えて、12月初旬に発生したノロウイルス騒動の影響により、生食商材の販売が伸び悩みました。
- ・小売店頭においては、小売業間の競争激化による低価格傾向が続く一方で、顧客基点の差別化商品（高品質、安心・安全等）が以前にも増して求められています。

##### 《業績の概況》

- ・生鮮を基軸とした提案営業を徹底し、既存取引先におけるシェアアップを図ったことから、売上高は前期と比較し、長野県内エリアは微増に留まりましたが、首都圏・中京圏エリアでは伸長しました。
- ・養殖魚の相場高や店頭の販売価格低下の影響、また冷凍魚全般において原料高の状況が継続したことにより、売上総利益率は低下しましたが、生鮮品全般や日配品の売上高増加により粗利額を確保しました。
- ・一方、発注の小口化、多頻度化による構内物流費用やセンターフィー、販売運賃等の販売経費が増加し、結果、営業利益は前年を下回りました。

##### 《施策の進捗状況》

- ・水産商品事業部を中心に、産地、メーカー、加工場等とのアライアンスによるオリジナル商品の開発（差別化商品作り）を進め、特に養殖魚（ぶり、銀鮭など）の取り組みを強化いたしました。
- ・産地開発チームにおいては、前期産地を巡回して収集した産地情報を基に、特に加工・物流の機能強化に向けて、連携を強化する産地の浜や加工場の選定等を進めました。
- ・当社グループの持つリテールサポート機能を活かし、重点取引先を中心に、商品提案に加えて、売場作り提案を実行し、取引先の売場活性化を支援しました。

#### ②一般食品事業セグメント

売上高 339億86百万円（前年同期比97.0%）

営業利益 2億26百万円（前年同期比72.7%）

## 《業界の動向》

- ・ 製造業における原料、資材等の高騰、小売業におけるホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなどの業態間競争や出店競争等の激化による販売単価の下落傾向など、卸の収益を圧迫する要因が継続しました。
- ・ 小売業においては、厳しい競争環境の中で生き残りをかけた同業者間の提携、グループ化、またコスト競争力のあがる大手卸への取引集約等、食品流通業界における淘汰・再編が今後も進むものと予想されます。

## 《業績の概況》

- ・ 重点取引先であるLC（ローカルチェーン）等への売上高は増加しましたが、納入単価の下落傾向、一部小売業の政策変更（帳合変更）の影響により、売上高及び営業利益は前期を下回りました。
- ・ 一方、販売経費等については、売上高減少及び粗利益率低下に対応するため削減を進め、前年と比較し減少しましたが、粗利額減少分をカバーするに至らず、営業利益は減少いたしました。

## 《施策の進捗状況》

- ・ 地域卸としての強み、また、当社ならではのクロスマーチャンダイジング企画等の機能をより一層活かすために、各商品カテゴリーにおける主要取り組みメーカーと、エリア政策、顧客政策、商品政策、中期的な目標値の共有化を図り、顧客基点の提案型営業を強化しました。
- ・ ローコストオペレーションの実現に向け、営業・事務・物流それぞれの機能の再見直しを行い、モデルとなる仕組み作りを引き続き進めました。
- ・ 食品商品本部を中心にメーカーとのアライアンスにより、差別化商品の開発（半生菓子・乾物等）を進めました。

## ③畜産事業セグメント

売上高 191億69百万円（前年同期比95.5%）  
 営業損失 63百万円（前年は2百万円の営業利益）

## 《業界の動向》

- ・ 牛肉においては、平成18年7月米国産牛肉の輸入再開が決定されましたが、食品スーパーにおいては様子見の状況が続き、この影響により、国産牛肉の相場は依然高止まりの傾向が続きました。
- ・ 豚肉においては、国産豚肉はほぼ前年並の推移となりましたが、輸入豚肉においては、差額関税違反が相次ぎ、冷凍品については輸入量が減少し、高値傾向が続きました。
- ・ 鶏肉においては、国産鶏肉の生産過剰、輸入鶏肉の在庫過剰の影響により、国産鶏肉の相場が前期に比べ下落し、年度後半には、輸入量も大幅に減少するなど、不安定な状況が続きました。

## 《業績の概況》

- ・ 国産鶏肉相場の低迷の影響等、畜産物全般において不安定な相場の影響に加え、店頭の消費不振の影響により、売上高が減少しました。
- ・ 国産牛肉や輸入豚肉の価格上昇に加え、牛肉、豚肉の部位別の販売が予定通りに進まなかったこと、また、主力商品の当社オリジナル調理加工品マイルドビーフ製品の原料である豪州産牛肉の高騰等により、粗利益率が低下し、営業利益が減少しました。

## 《施策の進捗状況》

- ・ 当社オリジナル調理加工品を基軸に、既存取引先へのシェアアップ及び外食・業務用などの新規チャネルへの販売拡大を目指しましたが、原料相場高騰の影響により、売上高、利益の確保に至りませんでした。
- ・ 一方、当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーブ鶏を中心とする差別化商品については、長野県内エリアにおける更なる販売拡大と長野県外エリアへの新規顧客開発による販売拡大を図りました。

## ④その他事業セグメント（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 11億円（前年比151.0%）  
 営業利益 84百万円（前年比137.7%）

## 【次期の見通し】

食品流通業界における小売業間の競争は、今後ますますその厳しさを増し、それによる販売価格の低下傾向にも下げ止まり感はなく、加えて、水産物の原料高や畜産物相場の不安定要素等、中間流通の収益を圧迫する要因は今後も継続するものと予想されます。

こうした環境を踏まえ、当社グループといたしましては、次期平成20年3月期を次なる成長戦略（平成21年3月期からの新中期経営計画）へスムーズに移行を図るための助走期間と位置付け、全社的に取り組むべき課題であるリテールソリューションを基軸とした総合力強化（リテールサポート、ロジスティクス機能等の強化）や経営の透明性を確保するための内部統制強化（J-SOX法対応）について、4月からの組織変更により対応を進めてまいります。

これにより、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、競争環境激化による売上総利益額の減少、業務

標準化・内部統制強化等を含めたJ-SOX法対応の費用増加、新中期経営計画における成長戦略実現に向けたIT投資のための前工程整備、改善費用の増加等を織り込み、売上高1,710億円（前期比100.5%）、経常利益8億5千万円（前期比73.3%）、当期純利益4億90百万円（前期比53.8%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加し、40億18百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが40億33百万円となる一方、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億33百万円（前連結会計年度に得られた資金は18億84百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億42百万円となり、また仕入債務の増加額が23億21百万円（売上債権増加見合分控除後）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前連結会計年度に得られた資金は1億12百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億42百万円（前連結会計年度に使用した資金は27億3百万円）となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率（%）	32.2	27.7	35.2	39.7	37.8
時価ベースの株主資本比率（%）	40.5	46.4	39.5	45.6	41.1
債務償還年数（年）	410.9	6.3	2.3	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	12.9	31.8	33.5	86.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。毎年の利益配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後の配当性向を維持するよう努力いたします。なお、内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当期末の利益配当金につきましては、業績、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案し、1株当たり4円の配当を予定しております。これにより年間配当金は前期と同様7円を見込んでおります。

また、次期利益配当金につきましては、前述の【次期の見通し】に記載の通り、連結当期純利益が減少する見込みでありますので、上記基本方針に基づき、年間5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 食の安全性について

食品業界においては、近年、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、ノロウイルス騒動等、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は年々高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控などの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 食品の安定供給について

水産物においては、自然条件による漁獲量の変動により、需給のバランスが崩れ、価格等に影響が生じる可能性があります。また、海洋汚染等の影響により世界的に天然水産資源が減少しており、資源の持続的利用を可能とする漁獲管理措置の実施や輸入制限等が実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制について

「食の安全性」の意識の高まりに対応し、精肉類で導入されたトレーサビリティ法が、当社が主力とする水産鮮品において導入された場合は、生産から消費における履歴確保のための流通コストの増大が予想されます。また、食品衛生法においても、食品の安全性確保のための法改正（当該会計期間においても、平成18年5月29日「食品中の残留農薬等のポジティブリスト制度」が施行）は、今後も続くと予想され、それにかかる流通コストが増大することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 債権の貸し倒れについて

食品流通業界においては、個人消費の低迷及び小売業者間の出店競争激化等、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。  
※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、その他コンサルティング事業、物流事業等の活動を展開しております。なお、当該会計期間においては、水産物製造・加工を行っていた子会社株式会社マルイチフーズ及びサンフレスコ株式会社、小売店のボランティアチェーン本部事業を行っていた甲信越地域スーパー本部株式会社の3社が、平成18年9月30日をもって解散しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

### ◆水産物及び同加工品関連

販 売 ・ ・ ・ 主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が行っております。

仕 入 ・ ・ ・ 主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

製造加工 ・ ・ ・ 水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

### ◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

### ◆畜産物及び同加工品関連

販 売 ・ ・ ・ 主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。

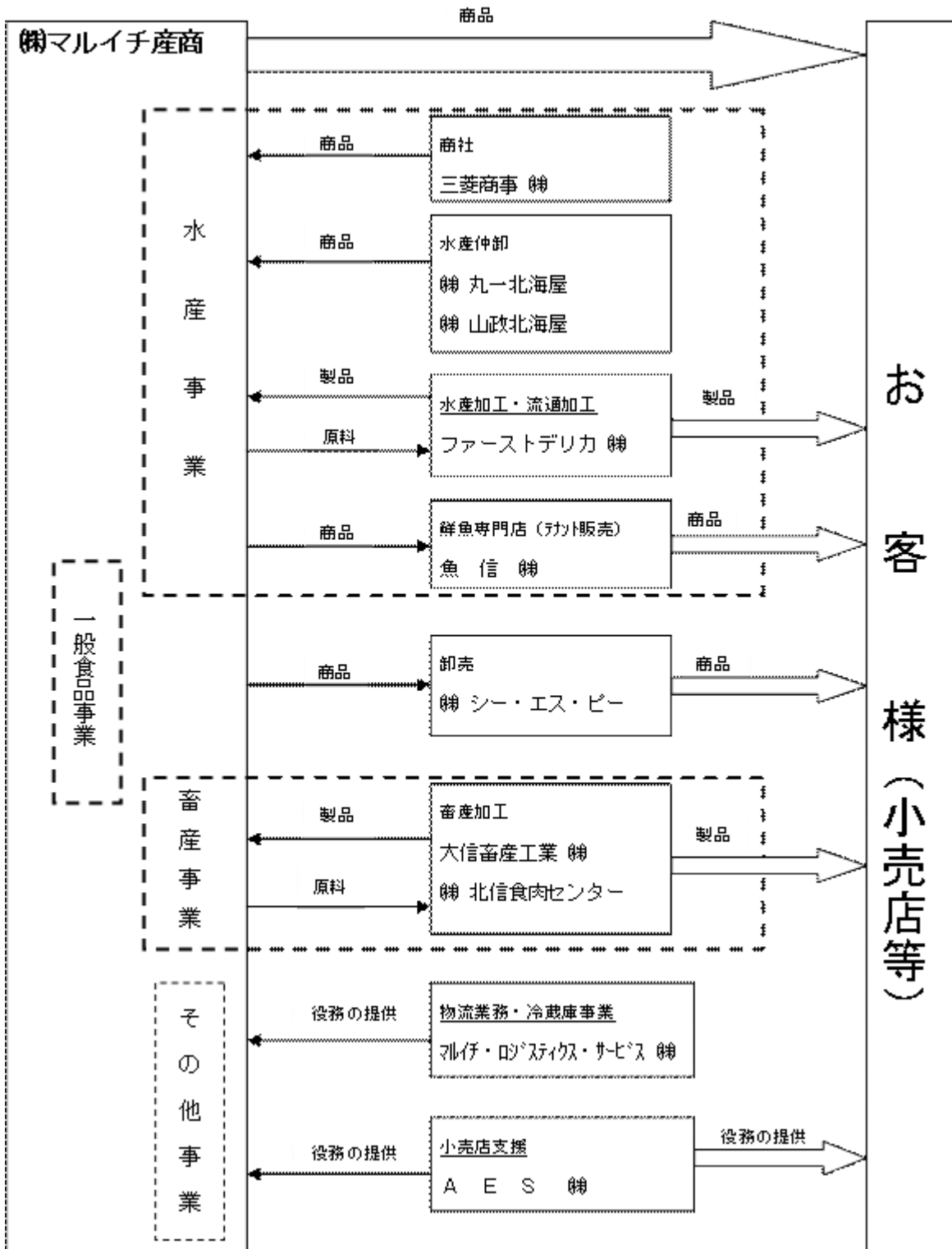
製造加工 ・ ・ ・ 子会社大信畜産工業㈱及び関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品、惣菜の製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

### ◆その他

子会社A E S ㈱が、小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務及び冷蔵庫事業を行っております。

※子会社A E S ㈱は、平成18年10月1日に社名変更をしております。（旧社名は、アルピス・イースト・ソリューションズ㈱）

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

具体的には、主力販売エリアである長野県及びその周辺エリアにおいては、フルライン流通（水産物、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、更なる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長収益事業領域である水産流通業界において、生鮮を基軸とした流通トップ事業者を目指し、中長期目標（平成23年3月期）として、連結売上高2,000億円、連結経常利益率2%を掲げ、この達成のため前連結会計年度から3か年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」をスタートしました。この中期経営計画では、集中と選択の観点から、『機能別アライアンスによるSCM構築』の実現に向けた「基盤整備」と「仕込み」の実行期間として取り組んできましたが、当社グループを取り巻く食品流通業界の環境変化は予想以上に激しく、当初掲げてきた目標値との乖離が生じてきております。このため、これまで進めてきた機能強化のための「基盤整備」と「仕込み」の施策実行スピードアップを上げるとともに、更にその進化を図ることにより成長性と収益性を追求する次期中期経営計画を策定することといたしました。現状進めている施策実行の進捗状況も勘案した中で、目標とする経営指標の見直し等新中期経営計画の具体的な数値目標、施策、投資計画等については、現在精査を進めておりますので、決定後、速やかに開示してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品流通業界においては、小売業界における出店競争、業態間競争の激化、少子高齢化が進む中で、消費者のライフスタイルの変化に伴う購買形態の変化や食品に対する安全・安心への関心の高まり、また、当社グループの成長収益事業領域である水産流通業界においても、市場法改正等の規制緩和や市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少傾向など、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、次期においては成長戦略（平成21年3月期からの3か年の新中期経営計画）へのスムーズな移行を図るための助走期間と位置付け、施策実行の更なるレベルアップとスピードアップを図ってまいります。

<平成21年3月期からの新中期経営計画の骨子と基本戦略>

顧客基点のリテールソリューションを基軸として、水産生鮮のジャストインタイムの仕組みとフルライン流通の仕組みを構築することにより、総合力を強化し、当社ならではの成長収益モデルの確立を目指してまいります。

##### 【基本戦略】

##### ① 市場顧客戦略

- i. 首都圏・中京圏エリアにおいては、水産生鮮基軸の市場外流通モデルを確立し、市場拡大を図ります。
  - ・調達、配荷プラットフォームを設計し、受発注システム、物流機能を連動させ、ジャストインタイム型の総合力強化を図ります。
  - ・産地情報と小売店頭を結びつけるソリューション機能の強化のほか、モデル構築のためのアライアンス戦略を積極的に進めます。
- ii. 長野県内を中心とするエリアについては、フルライン事業を更に進化させ、安定収益基盤の確立を図ります。
  - ・顧客タイプ別のビジネスモデルを構築し、顧客対応を強化します。そのための受発注システム、物流等ロジスティクス機能の基盤整備を進めます。
  - ・フルライン流通の強みを活かしたクロスマーチャンダイジングによる提案等の独自のリテールサポート機能を形成、強化します。

##### ② 商品開発戦略

「小売店頭の儲かる売場作り」を実現するため、マーケティング機能を強化し、差別化商品の開発を進めます。

- ・アライアンス戦略による仕入ネットワークの強化を図り、商品別マーチャンダイジング機能を強化します。
- ・更に、顧客、産地・メーカーとの連携を深め、小売店頭情報、消費者の食卓情報と川上情報を結びつけ、小売店

頭の需要創出につながる消費者基点の差別化商品の開発を進めます。

上記の成長を支えるためのリテールソリューションにおける基盤整備としては、顧客基軸の業務の標準化によるローコストの仕組みの提供と「小売店頭の儲かる売場作り」の支援体制強化をサポートする「情報センター」の設置を進めるとともに、更にきめ細かな顧客対応の強化を目指し、商品ごとの専門性を高め、顧客の問題解決に対するスキルアップ実現を図る社内教育体制の充実（教育研修センターの設置）を進めてまいります。また、これらの基盤整備においては、IT基盤や情報システム再構築への重点投資を進め、合わせて経営の透明性確保のための内部統制強化を組織的に進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,709		4,033		2,323
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,155		15,248		2,093
3. たな卸資産		3,111		2,838		△272
4. 繰延税金資産		387		265		△122
5. 未収入金		1,880		1,620		△259
6. 未収還付法人税等		—		197		197
7. その他		234		188		△46
8. 貸倒引当金		△240		△150		89
流動資産合計		20,238	52.0	24,241	57.7	4,002
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	15,552		15,526		
減価償却累計額		9,562	5,990	9,906	5,620	△368
(2) 機械装置及び運搬 具		1,371		1,310		
減価償却累計額		1,090	281	1,068	241	△40
(3) 器具備品		1,085		1,057		
減価償却累計額		932	152	936	121	△31
(4) 土地	※1	7,607		7,591		△15
有形固定資産合計		14,031	(36.1)	13,576	(32.3)	△455
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		40		66		26
(2) その他		65		19		△45
無形固定資産合計		105	(0.3)	86	(0.2)	△19

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,783		3,494		△288
(2) 長期前払費用		230		134		△96
(3) 差入保証金		402		419		17
(4) その他		171		150		△21
(5) 貸倒引当金		△75		△72		3
投資その他の資産合計		4,512	(11.6)	4,127	(9.8)	△385
固定資産合計		18,650	48.0	17,789	42.3	△860
資産合計		38,889	100.0	42,030	100.0	3,141
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 4	14,372		18,775		4,402
2. 短期借入金	※1	2,700		2,100		△600
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	872		795		△77
4. 未払金		1,050		1,420		369
5. 未払法人税等		487		21		△465
6. 賞与引当金		598		498		△100
7. その他		441		461		19
流動負債合計		20,523	52.8	24,072	57.3	3,548
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,428		626		△801
2. 繰延税金負債		585		385		△200
3. 退職給付引当金		—		77		77
4. 役員退職慰労引当金		248		268		19
5. 債務保証損失引当金		304		304		0
6. 連結調整勘定		12		—		△12
7. 負ののれん		—		10		10
8. その他		282		326		44
固定負債合計		2,862	7.3	1,999	4.8	△862
負債合計		23,386	60.1	26,071	62.1	2,685

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		64	0.2	—	—	△64
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,719	9.6	—	—	△3,719
II 資本剰余金		3,380	8.7	—	—	△3,380
III 利益剰余金		7,430	19.1	—	—	△7,430
IV その他有価証券評価差 額金		952	2.4	—	—	△952
V 自己株式	※3	△44	△0.1	—	—	44
資本合計		15,438	39.7	—	—	△15,438
負債、少数株主持分及 び資本合計		38,889	100.0	—	—	△38,889
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,719	8.8	3,719
2. 資本剰余金		—	—	3,380	8.0	3,380
3. 利益剰余金		—	—	8,179	19.5	8,179
4. 自己株式		—	—	△45	△0.1	△45
株主資本合計		—	—	15,234	36.2	15,234
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	660	1.6	660
評価・換算差額等合計		—	—	660	1.6	660
III 少数株主持分		—	—	64	0.1	64
純資産合計		—	—	15,959	37.9	15,959
負債純資産合計		—	—	42,030	100.0	42,030

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		170,562	100.0	170,136	100.0	△426	
II 売上原価			150,247	88.1	150,319	88.4	72	
売上総利益			20,315	11.9	19,816	11.6	△498	
III 販売費及び一般管理費			19,204	11.2	18,973	11.1	△230	
営業利益			1,110	0.7	842	0.5	△267	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			6		6			
2. 受取配当金			48		67			
3. 賃貸料			116		130			
4. 連結調整勘定償却額			2		—			
5. のれん償却額		—		2				
6. 完納奨励金		44		43				
7. その他		118	336	0.2	121	371	0.2	34
V 営業外費用								
1. 支払利息		56		46				
2. 雑損金		—		6				
3. その他		13	69	0.1	0	53	0.0	△16
経常利益			1,377	0.8		1,161	0.7	△216
VI 特別利益	※2							
1. 貸倒引当金戻入益			14		82			
2. 固定資産売却益			20		25			
3. 投資有価証券売却益			14		20			
4. 債務免除益			—		0			
5. 債務保証損失引当金 戻入益			80		—			
6. その他		0	130	0.1	0	129	0.1	△1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	46		99		
2. 会員権売却損		2		—		
3. 投資有価証券評価損		0		—		
4. 投資有価証券売却損		—		0		
5. 減損損失	※4	7		35		
6. 債権売却損		3		—		
7. リース解約違約金		—		6		
8. 割増退職金		—		6		
9. その他		0	61	0	147	86
税金等調整前当期純利益			1,446		1,142	△304
法人税、住民税及び事業税		652		121		
法人税等調整額		△25	627	107	229	△397
少数株主利益			7		2	5
当期純利益			812		910	98

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,380
II 資本剰余金期末残高			3,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,825
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		812	812
III 利益剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	
2. 配当金		207	207
IV 利益剰余金期末残高			7,430



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	△44	14,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△92		△92
剰余金の配当			△69		△69
当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			748	△0	748
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	△45	15,234

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△92
剰余金の配当				△69
当期純利益				910
自己株式の処分				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△291	△291	0	△291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	0	456
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,446	1,142	△304
減価償却費		677	605	△72
賞与引当金の増加額 (△減少額)		32	△100	△132
退職給付引当金の増加額		202	170	△32
役員退職慰労引当金の増加額		16	19	3
貸倒引当金の減少額		△15	△93	△77
債務保証損失引当金の減少額		△80	—	80
支払利息		56	46	△9
投資有価証券評価損		0	—	△0
減損損失		7	35	27
固定資産除売却損		46	99	52
投資有価証券売却益		△14	△20	△5
売上債権の減少額 (△増加額)		589	△2,084	△2,674
たな卸資産の減少額		282	272	△10
仕入債務の増加額 (△減少額)		△929	4,402	5,331
その他流動資産の減少額 (△増加額)		112	△36	△149
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△104	403	507
その他		31	△77	△108
小計		2,358	4,785	2,427
利息及び配当金の受取額		55	72	16
利息の支払額		△53	△43	9
法人税等の支払額		△481	△928	△446
法人税等の還付額		7	147	140
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,884	4,033	2,148

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△202	△211	△8
有形固定資産の売却による収入		240	297	56
投資有価証券の取得による支出		△15	△197	△182
投資有価証券の売却による収入		50	29	△20
貸付けによる支出		△180	△1	178
貸付金の回収による収入		224	84	△139
定期預金の払戻による収入		100	8	△91
定期預金の預入による支出		△81	△0	80
その他		△24	△67	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		112	△57	△169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,500	△600	900
長期借入れによる収入		130	—	△130
長期借入金の返済による支出		△1,124	△878	245
自己株式の純増加額		△0	△0	0
配当金の支払額		△206	△161	45
少数株主への配当金支払額		△1	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,703	△1,642	1,060
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△706	2,332	3,038
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,392	1,686	△706
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,686	4,018	2,332

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 11社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルイチ国分りカー(株)、(株)スエトシフーズ及び(有)天竹水産は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフレスコ(株)及び甲信越地域スーパー本部(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>(2) 投資差額の処理</p>	<p>① 持分法適用関連会社数 1社</p> <p>② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>(株)諏訪中央魚市場及びグリーンフード(株)は、株式売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>① 持分法適用関連会社数 1社</p> <p>② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。	ハ ヘッジ方針 同左
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u>	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	—————
7. <u>のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</u>	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u>	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	—————
9. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,894百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券498百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	912百万円	土地	2,421百万円	計	3,333百万円	支払手形及び買掛金	212百万円	短期借入金	675百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	416百万円	計	1,303百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形及び買掛金	692百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円	計	1,703百万円
建物及び構築物	912百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,333百万円																												
支払手形及び買掛金	212百万円																												
短期借入金	675百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	416百万円																												
計	1,303百万円																												
建物及び構築物	860百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,281百万円																												
支払手形及び買掛金	692百万円																												
短期借入金	575百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円																												
計	1,703百万円																												
<p>※2 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,388株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円																								
受取手形	25百万円																												
支払手形	481百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,767百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,767百万円	保管料	423百万円	従業員給料	6,385百万円	賞与	578百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	福利厚生費	1,047百万円	退職給付費用	373百万円	減価償却費	614百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,807百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,441百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,807百万円	保管料	414百万円	従業員給料	6,441百万円	賞与	552百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	福利厚生費	1,019百万円	退職給付費用	371百万円	減価償却費	546百万円
完納奨励金	182百万円																																				
販売運賃	4,767百万円																																				
保管料	423百万円																																				
従業員給料	6,385百万円																																				
賞与	578百万円																																				
賞与引当金繰入額	593百万円																																				
福利厚生費	1,047百万円																																				
退職給付費用	373百万円																																				
減価償却費	614百万円																																				
完納奨励金	173百万円																																				
販売運賃	4,807百万円																																				
保管料	414百万円																																				
従業員給料	6,441百万円																																				
賞与	552百万円																																				
賞与引当金繰入額	487百万円																																				
福利厚生費	1,019百万円																																				
退職給付費用	371百万円																																				
減価償却費	546百万円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	20百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	25百万円																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																				
土地	14百万円																																				
計	20百万円																																				
建物及び構築物	5百万円																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																				
土地	14百万円																																				
計	25百万円																																				
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	10百万円	機械装置及び運搬具売却	1百万円	機械装置及び運搬具除却	2百万円	器具備品売却	3百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	電話加入権	0百万円	撤去費用	0百万円	計	46百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	23百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	機械装置及び運搬具除却	6百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	2百万円	電話加入権	44百万円	撤去費用	18百万円	計	99百万円
建物及び構築物除却	10百万円																																				
機械装置及び運搬具売却	1百万円																																				
機械装置及び運搬具除却	2百万円																																				
器具備品売却	3百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	24百万円																																				
電話加入権	0百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
計	46百万円																																				
建物及び構築物売却	2百万円																																				
建物及び構築物除却	23百万円																																				
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																				
機械装置及び運搬具除却	6百万円																																				
器具備品売却	0百万円																																				
器具備品除却	2百万円																																				
電話加入権	44百万円																																				
撤去費用	18百万円																																				
計	99百万円																																				
<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地7百万円、建物0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物19百万円、その他16百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	遊休不動産	土地及び 建物等	7	富山県	事業用資産	建物及び 器具備品 等	8
				首都圏	事業用資産	建物及び 機械装置 等	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式	50	0	—	51
合計	50	0	—	51

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,709百万円	現金及び預金勘定 4,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △23百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円
現金及び現金同等物 1,686百万円	現金及び現金同等物 4,018百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	270	167	102	機械装置及び運搬具	238	105	2	130
器具備品	517	309	208	器具備品	474	260	2	212
合計	788	477	311	合計	713	366	4	342
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 135百万円				1年以内 124百万円				
1年超 180百万円				1年超 227百万円				
合計 316百万円				合計 352百万円				
リース資産減損勘定の残高 4百万円								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 183百万円				支払リース料 173百万円				
減価償却費相当額 175百万円				減価償却費相当額 165百万円				
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 7百万円				
				減損損失 4百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,527	3,144	1,617	1,626	2,789	1,162
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	12	2	10	11	1
	小計	1,537	3,156	1,619	1,637	2,801	1,164
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	84	63	△20	204	161	△42
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	84	63	△20	204	161	△42
	合計	1,621	3,220	1,598	1,841	2,962	1,121

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
50	14	—	25	20	0

## 3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	562	532



## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	12	—	—	—	11	—	—
合計	—	12	—	—	—	11	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、連結子会社2社（大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー）は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,140	△4,211
(2) 年金資産（注2）（百万円）	3,439	3,453
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△700	△757
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,261	1,095
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△467	△415
(6) 退職給付引当金（長期前払費用） （3）+（4）+（5）（百万円）	92	△77

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成18年3月31日現在301百万円、平成19年3月31日現在319百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	178	176
(2) 利息費用（百万円）	79	81
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△32	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	205	200
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△52
小計（百万円）	377	371
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額 （百万円）	14	12
退職給付費用（百万円）	392	384

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,721百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,150百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>570百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△646百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△768百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△198百万円</span></p>	退職給付引当金	14百万円	貸倒引当金	106百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円	賞与引当金	241百万円	有価証券評価損	104百万円	減損損失	442百万円	役員退職慰労引当金	100百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	83百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,721百万円</u>	評価性引当額	△1,150百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△122百万円	その他有価証券評価差額金	△646百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△768百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,266百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△807百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>458百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△579百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△120百万円</span></p>	退職給付引当金	30百万円	貸倒引当金	80百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円	賞与引当金	201百万円	有価証券評価損	98百万円	減損損失	411百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	79百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,266百万円</u>	評価性引当額	△807百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>458百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△118百万円	その他有価証券評価差額金	△461百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>
退職給付引当金	14百万円																																																												
貸倒引当金	106百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円																																																												
賞与引当金	241百万円																																																												
有価証券評価損	104百万円																																																												
減損損失	442百万円																																																												
役員退職慰労引当金	100百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	83百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,721百万円</u>																																																												
評価性引当額	△1,150百万円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	△122百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△646百万円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△768百万円</u>																																																												
退職給付引当金	30百万円																																																												
貸倒引当金	80百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円																																																												
賞与引当金	201百万円																																																												
有価証券評価損	98百万円																																																												
減損損失	411百万円																																																												
役員退職慰労引当金	109百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	79百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,266百万円</u>																																																												
評価性引当額	△807百万円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>458百万円</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	△118百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△461百万円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	2.3%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%	評価性引当額の減少額	△7.3%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△23.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>20.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	3.0%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%	評価性引当額の減少額	△23.2%	その他	△4.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>20.1%</u>																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%																																																												
住民税均等割	2.3%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%																																																												
評価性引当額の減少額	△7.3%																																																												
その他	0.6%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.5%</u>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%																																																												
住民税均等割	3.0%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%																																																												
評価性引当額の減少額	△23.2%																																																												
その他	△4.2%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>20.1%</u>																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,105	35,042	20,070	345	170,562	—	170,562
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	6	—	641	648	(648)	—
計	115,105	35,048	20,070	986	171,210	(648)	170,562
営業費用	114,371	34,736	20,067	924	170,100	(648)	169,452
営業利益	733	311	2	61	1,110	—	1,110
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	20,815	9,782	4,173	892	35,664	3,224	38,889
減価償却費	442	110	87	36	677	—	677
減損損失	7	—	—	—	7	—	7
資本的支出	170	25	5	2	202	—	202

## (注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

## 3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」の各事業別に戦略の明確化、施策の実施、採算管理及び業績評価を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,496	41,034	19,594	228	178,354	—	178,354
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	10	—	605	615	(615)	—
計	117,496	41,044	19,594	834	178,969	(615)	178,354
営業費用	116,096	40,542	19,647	752	177,038	(615)	176,423
営業利益	1,400	501	△52	81	1,931	—	1,931
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	21,945	10,194	4,888	814	37,842	2,902	40,744
減価償却費	515	154	112	6	788	—	788
減損損失	304	122	—	—	427	—	427
資本的支出	215	129	102	1	448	—	448

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,705	33,982	19,169	279	170,136	—	170,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	4	—	820	825	(△825)	—
計	116,705	33,986	19,169	1,100	170,961	(△825)	170,136
営業費用	116,110	33,760	19,232	1,015	170,118	(△825)	169,293
営業利益	595	226	△63	84	842	—	842
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	21,489	9,911	4,003	818	36,224	5,806	42,030
減価償却費	398	102	85	18	605	—	605
減損損失	27	—	8	—	35	—	35
資本的支出	103	40	103	0	248	—	248

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817	総合商社	直接 20.1 間接 -	出向 2名	営業上の取引	商品仕入	6,272	買掛金	840

(注) 兼務役員1名は、平成18年2月28日をもって当社取締役を退任しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	(株)まちづくり長野代表取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	94	売掛金	-
役員	仁科恵敏	-	-	(有)ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	11	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)山一屋旅館	長野県下高井郡	3	旅館業	-	-	販売先	商品の販売	4	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ニシナ興産	長野県長野市	25	資産管理業	-	兼務 2名	損害保険取引の取次	保険料の受取	3	その他	1

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間(西暦2043年10月末迄)の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- (2) 商品の仕入、販売、人材派遣料及び保険契約取引は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。



当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	198,618	総合商社	直接 20.1 間接 —	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	7,039	買掛金	973

(注) 出向役員1名は、平成19年3月31日をもって当社取締役を退任しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員に準ずる者	久保田丈平	—	—	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	—	—	土地の賃借	3	—	—
役員	仁科恵敏	—	—	(南ながのエキスパートサービス代表取締役)	—	—	—	人材派遣の受入	19	未払金	0

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間(西暦2043年10月末迄)の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
  - (2) 商品の仕入及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	669.17円	1株当たり純資産額	688.97円
1株当たり当期純利益	35.20円	1株当たり当期純利益	39.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	812	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	812	910
期中平均株式数(株)	23,071,500	23,070,231

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,160		3,558		2,398
2. 受取手形	※7	401		407		5
3. 売掛金	※1	12,858		14,920		2,062
4. 商品		2,948		2,686		△261
5. 前払費用		16		67		50
6. 繰延税金資産		387		263		△123
7. 短期貸付金		174		147		△27
8. 未収入金		1,859		1,620		△239
9. 未収還付法人税等		—		197		197
10. その他		46		67		21
11. 貸倒引当金		△238		△148		89
流動資産合計		19,614	50.6	23,788	56.7	4,174
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2,5	13,593		13,507		
減価償却累計額		8,131	5,462	8,430	5,076	△385
(2) 構築物		1,064		1,061		
減価償却累計額		823	240	846	215	△25
(3) 機械及び装置		897		884		
減価償却累計額		690	206	710	173	△32
(4) 車両運搬具		13		12		
減価償却累計額		12	1	11	0	△0
(5) 器具備品		1,005		963		
減価償却累計額		859	145	847	116	△28
(6) 土地	※2	8,248		8,228		△19
有形固定資産合計		14,304	(36.8)	13,812	(32.9)	△492

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			15		15	—	
(2) 電話加入権			44		1	△42	
(3) ソフトウェア			37		64	26	
(4) その他			2		1	△0	
無形固定資産合計			99	(0.3)	83	(0.2)	△16
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		3,782		3,494	△287	
(2) 関係会社株式			259		259	△0	
(3) 出資金			30		23	△6	
(4) 関係会社長期貸付金			1,238		337	△901	
(5) 破産更生債権等			53		45	△8	
(6) 長期前払費用			228		102	△126	
(7) 差入保証金			388		401	12	
(8) その他			81		77	△4	
(9) 貸倒引当金			△1,285		△462	823	
投資その他の資産合計			4,778	(12.3)	4,278	(10.2)	△499
固定資産合計			19,182	49.4	18,174	43.3	△1,007
資産合計			38,796	100.0	41,963	100.0	3,166

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2,7	882		1,301		419
2. 買掛金	※1,2	13,461		17,434		3,973
3. 短期借入金	※2	2,700		2,100		△600
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	872		795		△77
5. 未払金		1,017		1,390		373
6. 未払法人税等		478		—		△478
7. 未払消費税等		71		65		△6
8. 未払費用		255		277		21
9. 預り金		38		45		6
10. 賞与引当金		569		470		△99
11. その他		1		19		18
流動負債合計		20,349	52.5	23,900	56.9	3,550
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,428		626		△801
2. 関係会社長期借入金		200		200		—
3. 預り保証金		270		320		50
4. 退職給付引当金		—		39		39
5. 役員退職慰労引当金		246		268		21
6. 債務保証損失引当金		36		36		—
7. 繰延税金負債		585		385		△200
固定負債合計		2,768	7.1	1,877	4.5	△890
負債合計		23,117	59.6	25,777	61.4	2,659
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,380		—		△3,380
資本剰余金合計		3,380	8.7	—		△3,380

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		354		—		
2. 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		176		—		
(2) 別途積立金		6,200		—		
3. 当期末処分利益		940		—		
利益剰余金合計			7,670 19.8	—		△7,670
IV その他有価証券評価差額 金			952 2.4	—		△952
V 自己株式	※4		△44 △0.1	—		44
資本合計			15,678 40.4	—		△15,678
負債資本合計			38,796 100.0	—		△38,796
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			— —	3,719 8.9		3,719
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			— —	3,380 8.1		3,380
資本剰余金合計			— —	3,380 8.1		3,380
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			— —	354 0.9		354
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金			— —	173 0.5		173
別途積立金			— —	6,970 18.5		6,970
繰越利益剰余金			— —	972 2.5		972
利益剰余金合計			— —	8,470 21.9		8,470
4. 自己株式			— —	△45 △0.1		△45
株主資本合計			— —	15,525 39.5		15,525
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			— —	660 1.7		660
評価・換算差額等合計			— —	660 1.7		660
純資産合計			— —	16,185 41.4		16,185
負債純資産合計			— —	41,963 106.6		41,963

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			168,787	100.0		168,393	100.0	△393
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,252				2,948		
2. 当期商品仕入高		148,975				148,827		
合計		152,227				151,775		
3. 商品期末たな卸高		2,948	149,279	88.4	2,686	149,088	88.5	△190
売上総利益			19,507	11.6		19,304	11.5	△202
III 販売費及び一般管理費	※1		18,558	11.0		18,639	11.1	81
営業利益			948	0.6		664	0.4	△284
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16				13		
2. 受取配当金		79				73		
3. 賃貸料	※2	243				240		
4. 完納奨励金		39				37		
5. 雑収入		184	563	0.3	158	522	0.3	△40
V 営業外費用								
1. 支払利息		56				47		
2. 雑損失		10	66	0.0	5	53	0.0	△13
経常利益			1,444	0.9		1,133	0.7	△310
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	19				15		
2. 投資有価証券売却益		13				20		
3. 貸倒引当金戻入益		45				122		
4. 債務保証損失引当金 戻入益		80				—		
5. その他		—	159	0.0	0	159	0.1	0

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		0		—		
2. 関係会社株式等評価損	※4	0		—		
3. 固定資産除売却損	※5	34		87		
4. 会員権売却損		2		—		
5. 貸倒引当金繰入額		18		—		
6. 減損損失	※6	7		39		
7. 債権売却損		3		—		
8. 子会社清算損		7		0		
9. その他		0	74	0	126	52
税引前当期純利益			1,529	0.9	1,166	△362
法人税、住民税及び 事業税		635		96		
法人税等調整額		△36	599	0.3	205	△394
当期純利益			929	0.6	961	31
前期繰越利益			79		—	
自己株式処分差損			0		—	
中間配当額			69		—	
当期末処分利益			940		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第56期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			940
II 利益処分量			
1. 配当金		92	
2. 任意積立金			
別途積立金		770	862
III 次期繰越利益			78



## 株主資本等変動計算書

第57期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,200	940	7,670	△44	14,726
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						770	△770	—		—
圧縮積立金の取崩し					△2		2	—		—
剰余金の配当(注)							△92	△92		△92
剰余金の配当							△69	△69		△69
当期純利益							961	961		961
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△2	770	32	799	△0	798
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	15,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△92
剰余金の配当			△69
当期純利益			961
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△291	△291	△291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	506
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,185百万円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> </table>	売掛金	351百万円	買掛金	1,168百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> </table>	売掛金	334百万円	買掛金	1,291百万円																												
売掛金	351百万円																																				
買掛金	1,168百万円																																				
売掛金	334百万円																																				
買掛金	1,291百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券498百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	912百万円	土地	2,421百万円	計	3,333百万円	支払手形	124百万円	買掛金	87百万円	短期借入金	675百万円	長期借入金	416百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,303百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形	124百万円	買掛金	568百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金	436百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,703百万円
建物	912百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,333百万円																																				
支払手形	124百万円																																				
買掛金	87百万円																																				
短期借入金	675百万円																																				
長期借入金	416百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,303百万円																																				
建物	860百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,281百万円																																				
支払手形	124百万円																																				
買掛金	568百万円																																				
短期借入金	575百万円																																				
長期借入金	436百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,703百万円																																				
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,121,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	63,000,000株	発行済株式総数	普通株式	23,121,000株	<p>※3</p>																														
授権株式数	普通株式	63,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	23,121,000株																																			
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,388株であります。</p>	<p>※4</p>																																				
<p>※5 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>※5 同左</p>																																				
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は952百万円あります。</p>	<p>6</p>																																				
<p>※7</p>	<p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円																																
受取手形	25百万円																																				
支払手形	481百万円																																				

## (損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,673百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,673百万円	保管料	455百万円	従業員給料	6,151百万円	賞与	575百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	福利厚生費	960百万円	退職給付費用	372百万円	減価償却費	599百万円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は %であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は %であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,724百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,468百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,724百万円	保管料	446百万円	従業員給料	6,468百万円	賞与	536百万円	賞与引当金繰入額	470百万円	福利厚生費	947百万円	退職給付費用	364百万円	減価償却費	543百万円
完納奨励金	182百万円																																				
販売運賃	4,673百万円																																				
保管料	455百万円																																				
従業員給料	6,151百万円																																				
賞与	575百万円																																				
賞与引当金繰入額	569百万円																																				
福利厚生費	960百万円																																				
退職給付費用	372百万円																																				
減価償却費	599百万円																																				
完納奨励金	173百万円																																				
販売運賃	4,724百万円																																				
保管料	446百万円																																				
従業員給料	6,468百万円																																				
賞与	536百万円																																				
賞与引当金繰入額	470百万円																																				
福利厚生費	947百万円																																				
退職給付費用	364百万円																																				
減価償却費	543百万円																																				
※2 賃貸料には関係会社からのものが123百万円含まれております。	※2 賃貸料には関係会社からのものが99百万円含まれております。																																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table>	機械装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	19百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	10百万円	計	15百万円																						
機械装置	6百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
土地	13百万円																																				
計	19百万円																																				
建物	5百万円																																				
土地	10百万円																																				
計	15百万円																																				
※4 関係会社株式等評価損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大信畜産工業株</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業株	0百万円	計	0百万円	※4 _____																																
大信畜産工業株	0百万円																																				
計	0百万円																																				
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td></tr> </table>	建物除却	2百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	0百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	撤去費用	0百万円	計	34百万円	※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物除却</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>電話取得権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> </table>	建物売却	2百万円	建物除却	17百万円	構築物除却	1百万円	機械装置除却	3百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品除却	1百万円	電話取得権	42百万円	撤去費用	18百万円	計	87百万円		
建物除却	2百万円																																				
構築物除却	0百万円																																				
機械装置除却	0百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	24百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
計	34百万円																																				
建物売却	2百万円																																				
建物除却	17百万円																																				
構築物除却	1百万円																																				
機械装置除却	3百万円																																				
車両運搬具除却	0百万円																																				
器具備品除却	1百万円																																				
電話取得権	42百万円																																				
撤去費用	18百万円																																				
計	87百万円																																				

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
<p>※6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地3百万円、建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8	首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27	長野県 北信	遊休不動産	土地	3
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8																						
首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27																						
長野県 北信	遊休不動産	土地	3																						



(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第56期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	19	10	9	機械装置	19	14	—	5
車輛運搬具	50	9	41	車輛運搬具	144	41	2	100
器具備品	517	309	208	器具備品	474	260	2	212
合計	588	329	258	合計	639	316	4	317
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
112百万円				114百万円				
1年超				1年超				
150百万円				212百万円				
合計				合計				
262百万円				326百万円				
リース資産減損勘定の残高				4百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
135百万円				152百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
129百万円				145百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
5百万円				7百万円				
減損損失				4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

## (有価証券関係)

第56期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,800百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,229百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>570百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△646百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△768百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△198百万円</span></p>	賞与引当金	230百万円	貸倒引当金	597百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	256百万円	減損損失	519百万円	その他	81百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,800百万円</u>	評価性引当額	△1,229百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△122百万円	その他有価証券評価差額金	△646百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△768百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,346百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△889百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>456百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△579百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△122百万円</span></p>	賞与引当金	190百万円	貸倒引当金	238百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	199百万円	減損損失	501百万円	その他	93百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>	評価性引当額	△889百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△118百万円	その他有価証券評価差額金	△461百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>
賞与引当金	230百万円																																																				
貸倒引当金	597百万円																																																				
役員退職慰労引当金	99百万円																																																				
債務保証損失引当金	14百万円																																																				
有価証券評価損	256百万円																																																				
減損損失	519百万円																																																				
その他	81百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,800百万円</u>																																																				
評価性引当額	△1,229百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△122百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△646百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△768百万円</u>																																																				
賞与引当金	190百万円																																																				
貸倒引当金	238百万円																																																				
役員退職慰労引当金	108百万円																																																				
債務保証損失引当金	14百万円																																																				
有価証券評価損	199百万円																																																				
減損損失	501百万円																																																				
その他	93百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>																																																				
評価性引当額	△889百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△118百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△461百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の減少額	△4.6%	その他	△0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△29.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>17.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額の減少額	△29.2%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%																																																				
住民税均等割	1.9%																																																				
評価性引当額の減少額	△4.6%																																																				
その他	△0.0%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.2%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%																																																				
住民税均等割	2.7%																																																				
評価性引当額の減少額	△29.2%																																																				
その他	1.4%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>																																																				

## (1株当たり情報)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	679.58円	1株当たり純資産額	701.58円
1株当たり当期純利益	40.30円	1株当たり当期純利益	41.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	929	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	961
期中平均株式数(株)	23,071,500	23,070,231

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。